

調整強化期から文革期への経済建設路線

しま くら たみ お
嶋 倉 民 生

- I はじめに
- II 調整強化期路線の批判
 - 1. 政治先行論の展開
 - 2. 孫治方批判の展開
- III 文革期の路線とその展開
 - 1. 「五・七指示」の発表
 - 2. 「五・七指示」への指向
- IV むすび

I はじめに

調整強化期とは1961年から1965年を指す。

1966年元旦の『人民日報』の「元旦の詞」によると、「1958年からはじまった第2次5カ年計画は、1960年に2年くりあげて基本的に達成された」とされている。いわゆる大躍進期といわれる期間のことである。元旦の詞は続けて、「それいらい今日までの5年間、われわれは、はじめの3年間には国民経済を全面的に調整し、あとの2年間には国民経済の新たな高まりをもちあげて、第3次5カ年計画遂行のために各方面から十分かつ着実な条件を準備してきた」と述べている。調整強化期のことである。

調整を余儀なくされた理由については、「1959年から61年にかけて、われわれは3年連続のひどい自然災害に見舞われたからであり、われわれの活動の中にも若干の欠点と誤りが生まれたからであり、しかも、フルシチョフ修正主義集団が信義にそむいて、わが国にぬきうち攻撃をかけ、数百の協定と契約を破棄し、重要設備の供給と技術・

資本の提供を停止し、ソ連の専門家を全部ひきあげて、われわれの経済を一層困難にしたからである」と述べている。

1966年に第3次5カ年計画は発足する。5カ年におよぶ調整強化の高まりを背景に、『人民日報』元旦号は、特大の紅文字で「第3次5カ年計画の最初の年——1966年を迎える」と報じた。同じく元旦の詞には「わが国の第3次5カ年計画は、わが国の国民経済に全国解放後かつてみない有利な条件があらわれた情勢のもとでスタートをきるのである」と述べた。

しかしこの1966年から中国は文化大革命の激動期にはいる。調整強化による経済の高潮期を迎えながら文化大革命にはいったことは、調整強化期に諸矛盾が成熟しつつあったことをも意味するものであろう。文芸・思想界での批判は1965年にすでに激化していたのであるが、1966年にはいると、4月18日に『解放軍報』が「社会主義文化大革命」という言葉を使い、6月1日になると『人民日報』社説が、「プロレタリア文化大革命」という言葉を使い、6月3日には、中国共産党中央委員会は、北京市党委員会の解組を行ない、文化大革命は政治の分野に表面化していく。

そして8月1日から12日まで開催された、中国共産党第8期中央委員会第11回拡大会議は、「プロレタリア文化大革命についての決定」を採択し、18日に開かれた文革を祝う百万人集会には、初めて紅い腕章の「紅衛兵」が出現した。

本稿は、調整強化期から文化大革命期への、中国経済建設路線の転換をもたらした、三つの重要な紙上キャンペーンを総合的に捉え、併せて筆者の中国滞在中の参観・見聞によって、この転換の実態を検証的に報告しようとするものである。

すなわち1966年年初から、中国の党・軍の中央機関誌紙はこぞって「政治先行」についての論説を展開し始めた。続いて、調整強化期経済政策の理論的支柱であった孫治方^(注1)批判のキャンペーンが展開された。そして文化大革命が公然化することとなった8月の1日に、毛沢東主席の「五・七指示」^(注2)が、『人民日報』に社説のかたちで発表される。8月1日というのは、党の八期十一中全会の第1日目であり、これは文化大革命にとって、基本的指示であり、経済政策にとっても基本的綱領となるものとなった。

筆者の見解によれば、調整強化期の経済建設路線から文化大革命期の経済建設路線への転換は、この「政治先行論」の展開と「孫治方批判」によって準備され、「五・七指示」によって定着したものである。

文化大革命は、基本的には1969年4月に開催された第9期党全国大会で総括をみたとされるが、経済政策の面では、1971年から第4次5カ年計画にはいつている。筆者は1966年11月～12月の訪中と、1969年11月～1972年1月の中国滞在中に、経済建設の多くの実態に触れることができた。この期間は、中国経済が「五・七指示」を指向して努力していた時期ということができよう。

(注1) 孫治方は霞山会『現代中国人名辞典』1972年版によると、1956年12月上海財經学院院长解任。1959年9月～61年8月國家統計局副局長。1964年6月中国科学院經濟研究所所長。『紅旗』1966年第10期号によると1956年訪ソ、59～61年の中国經濟困難期に2度訪ソ。『人民日報』1966年8月8日号によると、す

でこの時点で彼の肩書は「中国科学院經濟研究所前所長」となっている。

(注2) 1967年5月7日『人民日報』は一面上段に大きく「全国を毛沢東思想の大きな学校にしなければならない」と題する社説を発表し、その文頭に「これは1966年5月7日、われらの偉大な領袖毛主席が、林彪同志に送った一通の手紙の中にある、全国人民に向けて発した偉大な呼びかけである。毛主席の“五・七指示”は一つのきわめて重要な歴史的意義を持つ文献である。これはマルクス・レーニン主義が時代を画する新発展である」と述べて「五・七指示」発表1周年記念社説としている。

なお「五・七指示」そのものは、1966年8月1日の『人民日報』社説「全国が毛沢東思想の大きな学校にしなければならない——人民解放軍創設三十九周年を記念して」の中に「さいきん、毛沢東同志はつぎのように指摘している」云々という形で発表されている。

II 調整強化期路線の批判

1. 政治先行論の展開

人民解放軍は、その機関紙『解放軍報』に政治先行についての社説を、1966年の元旦から掲載し始め、3月23日までに、これに関する六つの社説を発表した^(注1)。『人民日報』はこれをうけて4月6日に第一論、14日に第二論、22日に第三論を発表した^(注2)。第一および第二論がこのキャンペーンの核心に触れるものであろう。

第一論はその冒頭に、政治を先行させるかどうか——すなわち、政治と経済あるいは政治と業務の相互の位置づけに関する問題はかなり長い間、真剣に考えられなかったか、または十分に理解されなかったと、している。また、革命は成功し、中国はすでに社会主義建設の段階にはいつているのに、なにをいまさら、政治先行を論じなければならないのか、といった意見を持つ者の多かったことを示唆している。

(1) 政治と経済または業務

政治先行論は、まず政治と経済の関係について明らかにする。「政治とは、それが革命的なものであれ、反革命的なものであれ、みな階級対階級の闘争である」、「経済が基礎であり、政治は経済の集中的表現である」と毛沢東主席の言葉を引用する。経済制度は、政治に依拠して、自らのために道をきりひらき、政治に依拠してそれを守り、発展させる。政治は経済的基礎に奉仕するものなのであると述べる。

またレーニンの言葉を引用して次のように述べる。「ある階級が、もし、政治的に正しく問題を処理しなければ、その支配を維持することができず、したがって、その生産任務を解決することもできない」、「政治は経済にくらべて、第一位を占めないわけにはいかない」。

政治と経済の関係については、第二論にはいってさらに具体的な政治と業務の関係について論ずる形で、その相互関係を明らかにしようとする努力が続けられる。「政治を先行させ、政治を第1に重要な地位に置くか、それとも政治を軽視して、業務を第1に重要な地位におくか——これはわが国の革命と建設の成敗にかかわる大問題である」と述べる。

そして「社会主義を敵視するブルジョア知識分子は、いつも“業務知識”をたてにとり、“政治に関心をもたない”という超然としたポーズをとり、業務を重視し政治を軽視するさまざな誤った議論をまきちらして、大衆をマヒさせ、業務活動の指導権をのっとり、業務活動を資本主義の道にひき込むものである」と主張する。

また一部の大衆は、「往々にして、ブルジョア専門家やブルジョア教授を盲信し、業務を重視し、政治を軽視し、意識的あるいは無意識的に技術一

点張りの観点を発展させ、業務だけに没頭して政治に関心をもたず、その結果、業務活動の方向を見失い、ついには業務活動を邪道にすべりこます結果を招いていると述べる。

それでは政治と業務は一体どのような関係にあるのだろうか。「政治とは方向であり、業務とは政治の方向を実現する手段または技術である」「政治は経済にくらべて、第一位を占めないわけにはいかない。業務は政治の方向を実現する手段または技術である」というのがその回答である。しかしこのような主張は、業務に忙殺されている多くの技術者、専門家にそう容易に理解されていくものではないであろう。

『大公報』は、『解放軍報』の政治先行に関する社説を、財政貿易部門にとってもおおいに啓発されるどころがあり、教益がある。政治と生産、政治と業務、政治と技術等にもやはり「統帥と被統帥」という関係が存在しているとして、興味ある議論を紹介する(注3)。

すなわち政治が重大であるということは、業務重視派にとっては業務上でよい成果を上げるためのものであり、千遍万遍政治第一を説えたところで、やっぱり軍人ならば、射撃と投弾などで良い成績をあげることである。政治工作は保証作用、助手作用、協同作用を持つものであり、業務成果向上を促進できるだけのものである。「政治第一を幾万回となえたところで、結局は、経済建設における業務で成果をあげることが第一である」という業務重視派の人びとには払拭しきれないしかし誤る発想に、ともすれば人びとは迷い込むのであると、政治先行派は説くのである。

そして、政治先行派は、前述の第二論において「ある同志は、政治を業務完遂の手段とみる誤りにおち入っている」と主張し、また「これは政治

先行にたいする実用主義的な態度である」と批判している。

(2) ソ連の教訓

政治先行論の展開の背景には、ソ連が強く意識されている。「フルシチョフ修正主義集団は、ソ連の党と国家の指導権を奪い取ってから、世界最初の社会主義国を資本主義復活の道に引き込んだ。この深刻な歴史的教訓は、このような資本主義の復活を、どのようにすれば避けることができるかについて、われわれが真剣に考えざるを得ないようにしている。これは、国際共産主義運動の歴史において、解決されていない、きわめて重大な問題である」との危機意識が政治先行論を展開した文革派にはある^(註4)。

「フルシチョフ修正主義グループは、まさに“経済第一”，“技術第一”，“業務第一”，“専門家第一”などのスローガンをうちだし，“専門家”，“学者”を自任する大量のブルジョア分子や墮落変質分子にたよって、あらゆる業務活動の指導的ポストを占領し，“共産主義を建設する”という看板をかかげて、すべての活動を資本主義の道にひきこんだのである。これは国際共産主義運動におけるもっとも深刻な歴史的教訓である」とも文革派は述べている^(註5)。

政治先行を主張する論説によれば「素人がくろうとを指導することはできない」とする“学者”，“専門家”が、中国でもすでに、政治の分野、とくにイデオロギーの分野で、いまでもかなり大きな勢力をもっており、ひいてはいくつかの地方や単位を支配さえしているとみている。

また、現在、各種の活動のなかに現われている主要な危険は、政治を無視する傾向であり、業務を重視し政治を軽視する傾向である。もし“幹部がすべてを決定する”とか“技術がすべてを決定

する”と考えると、業務にだけ没頭して政治に関心を持たないようなことを続けていると、その結果は、ソ連同様、中国においても、種々さまざまな改造されていないブルジョア分子や墮落変質分子が、いわゆる“専門家”，“学者”の姿をとって現われ、各種の業務部門にもぐりこみ、一部の地方や組織の指導権をかすめ取ることになるであろうと述べている。

つまり、文化大革命を展開していくこととなる政治先行派の主張は、少数の知識分子や技術者に指導をゆだねるというよりは、多数の大衆の力を信じ、それに依拠していこうというものであり、いわゆる大衆路線といわれる主張である。

(3) 三大差異

さらに政治先行についてのキャンペーンにおいて重要な主張は、三大差異についてである。三大差異とは、「労働者と農民の差異，都市と農村の差異，肉体労働と頭脳労働の差異を縮小しなければならない」^(註6)とするものである。

これはきわめて長期的、歴史的な共産主義の最終の目標ではあろうが、ともかく一步一步、階級自体と階級間の格差を縮小していかなければならないのに、ソ連の教訓の示すところによると、すでにソ連の社会の基礎には自らを専門家として特殊化し、その職権を利用して他の人々より余計に物を食べ、余計に物を取り、ひいては汚職に走る階層があると見ている。

三大差異の縮小は、とりもなおさず、農業と工業という産業間の格差、農村と都市という地域間の格差、知識人と筋肉労働者という階層間の格差を縮小しようというものであり、一個の人格における全面的発展、一地域の全面的発展、一企業集団の全面的発展を求めるものであり、過度の特殊化・専門化を否定する主張である。

すなわち、大都市や特定地域にのみ、人口や資本、技術、文化などが集積、集中することを否定する主張である。なぜならば、集中は大都市化を意味し、農工間や地域間の経済上の格差や、文化上や厚生福利上の格差発生あるいは拡大を意味し、特殊専門家集団の結成を意味し、ひいては社会主義体制の理念に反する特権階層の発生を意味するからである。

政治先行論の主張はつまるところ、三大差異の拡大を防止し、縮小させてゆくためには経済第一、業務第一的な発想や政策を是正、抑制していかねばならぬということであろう。三大差異の縮小こそが第一義的問題であって、業務能率や経済効率が第一義的問題ではないとの主張である。業務や経済に先行する第一義的問題を忘れてはならず、それは三大差異の縮小を進めることなのであるが、これが縮小せず、拡大するのであるならば、業務や経済はその能率を犠牲にしても、尊重せねばならぬ原則があるはずである。それが革命の理念である。これを文化大革命推進派は、政治先行という表現で主張したのである。

2. 孫治方批判の展開

(1) 批判の集中

中国科学院経済研究所前所長・孫治方の批判は1966年8月8日の『人民日報』に発表された「孫治方の“理論”は修正主義の謬論」と題された貢文声の論文に始まる。以降8月いっぱい『人民日報』、『紅旗』そして、特に『大公報』等の各紙は、連日、大量の激しい批判を孫治方に集中する^(注7)。

批判が開始された8月8日が重要な意味を持つものであることは言うまでもない。文化大革命を党中央が公然化させた8期11回党中央委員会拡大会議の終結の日に当り、当日、中央委員会の「プロレタリア文化大革命についての決定」も採択さ

れている。つまり文化大革命が公然化するのを待って、一挙に批判が展開されたのである。

「孫治方は長い間、狂気のように党に反対し、社会主義に反対し、毛沢東思想に反対してきた。その罪悪は累々としており、その悪名は知れわたっていた。ところが、かれは資本主義の道を歩む党内一部の実権派に庇護されていたため、これまで当然うけるべき批判と闘争をうけなかった」とある批判論文^(注8)は述べている。

彼を庇護していた資本主義の道を歩む一部の実権派達の党内序列は、この8期11回中央委員会で大幅に変動しており、7月1日の『人民日報』社説による、毛沢東、劉少奇、周恩来、林彪という序列は、8月18日には、毛沢東、林彪、周恩来と変わり、国家主席であった劉少奇の党内序列は第2位から第8位へと後退し、やがて失脚することとなる。

孫治方批判の論文、キャンペーンは、孫治方が長期にわたって発表してきた多大の論文から詳細な根拠を求め、批判の論拠を明示して行なわれているものであるが、ここで筆者はその論拠の真否を問うものではない。文化大革命推進派の、批判せんとしたものはなんであったのか、孫治方の経済政策のいかなる側面を批判せんとしているのかということのみを問うのである。

批判派にいわせると、孫治方は「1956年、ソ連共産党第20回大会後まもなく、訪ソして、フルシチョフ修正主義の黒い商品を、そっくりそのままうけ入れた」という^(注9)。以下、文革推進派の批判する孫治方の経済政策の基調をうかがうことにする。

(2) 孫治方批判

多大の孫治方批判論文の中にあって、最も総括的でありかつ論拠も明確である論文は、『人民日

報』では、貢文声の「孫治方の“理論”は修正主義の謬論」(66. 8. 8)と『大公報』の柴茂浜論文「孫治方の反革命修正主義経済綱領」であろうが、さらに、これら批判キャンペーンを総括集約したものが、『紅旗』66年第10期の、夢奎、曉林の連名論文「孫治方の反動的な政治的立場と経済綱領について」であろう。ここでは、この『紅旗』論文に依って、孫治方の主張とその批判の要点を紹介しよう。

まず政治的立場について4点から批判がなされている。要旨は次の通りである。

第1に孫治方は、経済発展のためには、階級闘争、つまり人と人の関係よりは、人と物との矛盾を掌握する要があると主張した。あらゆる経済問題の秘密が、製品を分子とし、労働時間を分母とする公式の中にあるとした。社会主義と資本主義との闘争の中で、誰が勝ち誰が負けるかの問題も、とどのつまり、どのように分母を小さくし、分子を大きくするかの問題にすぎないとした。これは階級闘争を放棄させる主張ではないか。

第2に彼は、政治先行に反対した。政治先行論者達は、経済を離れて政治を語り、大衆路線と政治による「統率」を、客観的経済法則にとってかわらせ、政治的に問題を解釈しただけで、経済的に問題を解決しない。それは、たんに観念論的観点であるばかりか、経済学にあらわれたなまげものの考えであると見る。最少の労働の消耗(生きた労働と物に体化された労働の消耗)で、最大の効果をあげることこそ政治による「統率」でないか。これは費用と効用の関係のことであって、「政治統率」とは最少の投資あるいは原価で、最大の利潤をあげることであると彼は主張している。これはブルジョアの利潤統率、利潤第一論ではないのか。

第3に彼は、総路線、大躍進、人民公社を攻撃した。彼は党の総路線など一連の方針は、すべて未だ上部構造政治学の範囲内に限られており、経済関係を反映しないものであり、主観主義的なものであるとみた。彼は大躍進を、重大な比率失調;すでに製造された国民の財富をスクラップに変えるもの;元手を食いつくしたもの;頭にきたもの;などと述べ、人民公社化運動を、生産力をはなれて生産関係を語るもの;せっかちな冒進;主観的唯心論の錯誤と述べた。

第4に、毛沢東思想に反対するために、彼は、伝統的教条主義に反対するといひ、経済学においては、自然経済論に反対するといっているが、彼は毛主席の思想、経済論を、伝統的教条主義と呼び、自然経済論と呼んでいるのである。

次に孫治方の経済綱領について、同じく4点から批判がなされている。要点は次の通りである。

第1に孫治方は利潤による「統率」を宣伝した。彼は、社会主義で利潤指標の名誉を回復し、計画経済の管理体制における利潤指標の地位を高めなければならないと主張した。また彼は、利潤は企業経営の良しあしをもっとも集中的に示すものであり、社会的平均利潤率は、どの企業にとっても到達しなければならない水準であり、この水準を上回ったものが、先進的な企業であり、この水準に到達しないものが立ちおくれた企業であると述べた。さらには、利潤の多寡によって社会の投資方向を決定せよと主張した。これら一連の主張は、資本主義への道を歩む以外の何ものでもない。

第2に彼は、企業の自治を鼓吹して「小権」は企業に、「大権」は国家にと述べた。小権とは、(1)企業は生産計画を自分で作成する権限をもち、国家は企業に品種、生産高、品質などの計画指標を与えてはならず、(2)企業は償却資金の全額を自

由に処理し、固定資産の補修、更新を自分で決定する権限をもち、さらには固定資産を自由に売買する権限までもつ。(3)国家による統一的な物資供給制度を廃止し、企業は購買・販売関係を自分で調整し、製品を自由に売買する権限をもつ。

もし孫治方の上記のような主張を進めるなら、国家と企業との関係は、事実上、貸付資本家と産業資本家との関係に変化してしまうこととなる。なぜなら国家の大権は、資金の投下と利潤の収納という二つのことだけになるからである。

第3に彼は、自由市場、各戸請負制を鼓吹した。1959年から3年の経済困難期に、彼は、大衆が集団への確信を失ってしまった時、生産を促進することができさえすれば、生産を各農家へ請負わせる組織形態や、農地を借り入れて飢饉をしのぐ組織形態を軽々しく否定してはならないと主張し、いわゆる「三自一包」^(注10)を鼓吹した。

第4に価値法則第一を主張した。彼によると資本主義社会であると、社会主義社会であるとを問わず、共産主義社会においてさえ、価値法則は同じように、技術の進歩と生産力の発展を促進する作用があり、生産調節者としての作用をもつと主張した。彼は資本主義と社会主義の共通性を否定することはできないと述べている。

以上のように、孫治方は経済学界にあって、毛沢東思想を「統帥」にするとか、政治を「統帥」にするとことではなしに、利潤を「統帥」とし、金銭を「統帥」とすることを主張し、社会主義の生産関係を変質させ、社会主義企業を資本主義企業に変えんとする経済政策を行なうものなどの批判を文化大革命推進派から受けたのである。そして事実、孫治方は文革の発動されるまでの十年余、活発な文筆活動を行ない、文革前には科学院の経済研究所所長として、調整強化期の経済政

策に関与していたのである。

孫治方の行なった、大躍進期から経済困難期における党の経済政策批判に、「つかめば殺してしまい、死ねば慌て、慌てれば放し、放せば乱れ、乱ればつかむ……といったこのような繰り返しである」^(注11)という発言のあることは毛沢東主席らを著しく刺激するものであったに違いない。

(注1) 『解放軍報』は入手できないが、この政治先行社説は、『大公報』に転載された。かっこ内の日付は転載された『大公報』の日付。

第一論66・1・1「毛沢東思想の偉大な赤旗をより高く揚げ、引続き政治を先行させ、断固として五原則を執行するために闘争せよ」(66・1・3)

第二論66・2・9「“公”の一字について提唱する」(66・2・10)。

第三論66・2・14「もっとも重要な、もっとも根本的な戦略」(66・2・15)。

第四論66・2・18「政治が軍事を統帥し、政治が一切を統帥する」(66・2・19)。

第五論66・3・2「毛主席の書を全軍の各種工作の最高指示とみなせ」(66・3・3)。

第六論66・3・23「唯物論を提唱し、生きた思想を断固把握せよ」(66・3・24)。

(注2) 『人民日報』の政治先行社説は次の通り。

第一論66・4・6「政治を先行させることがすべての活動の根本である。」

第二論66・4・14「政治が業務を統帥する」。

第三論66・4・22「政治を先行させるには毛沢東思想による統率を堅持しなければならない」。

(注3) 『解放軍報』の政治先行に関する社説第四論(66・2・19)「政治が軍事を統帥し、政治が一切を統帥する」を転載するに当って付した『大公報』編集部の前書。

(注4) 『人民日報』政治先行社説第一論(66・4・6)。

(注5) 『人民日報』政治先行社説第二論(66・4・14)。

(注6) 『人民日報』政治先行社説第一論(66・4・6)。

(注7) (A)『人民日報』関係

①「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く挙げて孫治方の

修正主義謬論を徹底的に批判しよう」と題して各地各部門からのキャンペーン（8月9日，11日）。

②「孫治方を照魔鏡の下で暴露する」（中国科学院経済研究所の壁新聞から収録，8月12日）。

③「孫治方の修正主義“経済綱領”を論駁する」（貫文声，8月10日）。

④「資本主義を復活させる孫治方の反革命綱領を粉碎する」（耿東，8月14日）。

(B)『大公報関係』

①「孫治方の反革命修正主義謬論は必ず徹底的に批判しなければならない」と題して各地各部門からの投書を収録。

②「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く挙げて孫治方の修正主義謬論を徹底的に批判しよう」と題した各界からの批判キャンペーン（8月10日，16日，18日，23日，28日，30日）。

③「孫治方の反革命修正主義経済綱領」（柴茂浜，8月8日）。

④「孫治方の“利潤統帥”の反革命の黒い旗を粉碎しよう」（柴茂浜，8月11日）。

（注8）『紅旗』1966年第10期「孫治方の反動的な政治的立場と経済綱領を評す」（夢奎，曉林）。

（注9）（注8）に同じ。

（注10）「三白一包」とは，自留地をできるだけ多く残し，自由市場をできるだけ多く設け，みずから損益に責任を負う企業をできるだけ多くつくり，農業生産の任務を1戸ごとに請負わせること。出所（注8）に同じ。

（注11）（注8）に同じ。

III 文革期の路線とその展開

1. 「五・七指示」の発表

(1) 発表時期の重要性

「五・七指示」と呼ばれる毛主席の指示が公表されたのは，1966年8月1日である。この日が重要な意義をもつのは，文化大革命の公然たるスタートの第1日であるからである。中国共産党第8期中央委員会第11回拡大会議の第1日目だからである。この中央委員会は，8月8日に文化大革命を展開していくうえでの16カ条の原則を決定し^(注1)，

具体的な文革の方針とした。党中央委員会に対する毛主席の指示を意味し，また『人民日報』社説として全国に発表した。社説はその文中で，「さいきん，毛沢東同志はつぎのように指摘している」云々という形で「五・七指示」を公表している。以後文化大革命の総指針，文革下の国造り，経済建設の総綱領ともいふべきものとなっていく。

「五・七」の由来は，同年5月7日付で毛沢東主席から林彪国防相に送られた手紙で指示されたことから，「五・七指示」と呼ばれることとなった。以後中国の社会主義建設の各分野に広範に展開され，今日もなお，「五・七幹部学校」，「五・七連合工場」，「五・七幹部校附属中学」等々の名称として使用されているものは，すべてこの5月7日付けの毛沢東主席の書簡に端を発している。

「五・七指示」が，林彪国防相宛に出された書簡であるということと，この指示の内容が，文化大革命の理念を示し，またそれは中国社会主義建設や経済建設の総指針たる内容を持つものであることとは別箇のことがらであろう。書簡は，全党員，全人民への呼びかけであり，全党員，全人民に読まれ，理解されることが期待されて書かれたものであり，「林彪」個人に直接的全面的にかかわり合うものとして出されたものではないのである。

さらに，この指示の発表は，春以来しつように展開されてきた，政治先行か業務先行かについての論争，キャンペーンに対しては，総括を与え，党中央としての回答を与えるものであった。すなわち，政治先行派，文革推進派が，党中央の指導権を掌握し，業務重視派を抑えたことの間接的な表われでもあった。「当権者」達に政治第一の観点を強く要求し，三大差異の縮小に沿うか否かこそが，政治先行となるかならぬかの指針であることを示したのである。

(2) その内容

その内容はきわめて簡単明瞭といえる。短い、平明な文章で民衆に語りかけている。二つの部分に大別され、前半は人民解放軍に対する指示であり、後半は全国の人民に対する指示である。全国の人民に対する後半部分は、工業労働者、公社の農民、学生および商業、サービス業、党・政府機関の要員となっており、前半の解放軍に対するものと合わせて五つの短いパラグラフから成っているに過ぎない。しかも各々内容的には同一といえる。

つまり、軍においても学業を行ない、軍事を学び、農業、工業を行ない、大衆活動を行なわなければならない、工業労働者も軍事を学び、学業を行ない、農業を行ない、大衆活動も行なわなければならないというものである。農民・学生等々に対しても以下同様のくり返しである。もちろん、工業労働者は工業を中心に、農民は農業を中心に行ない、条件の許すかぎり全面的にことを行なえという指示である。しかし「同時にすべてをかねることはできない」とその一節にある。当たり前である。同時に農工兵学を行なえないであろう。しかし条件の許すかぎり可能なかぎり、あらゆる人々が、あらゆる地域、あらゆる部門で、農業も、工業も、軍事も、学業も、政治活動も行なえというのが「五・七指示」の内容である。

内容は平明であるとはいえ、この指示は、高度な分業、専門家によって「発展・成長」してきた近代文明・近代産業に対する挑戦を内包している。分業・専門化による能率化、生産性向上といったいわば自明の西欧近代化方式に対するいわば粗暴ともいえる挑戦を含んでいるからである。つまり過度な分業化・専門化の否定である。一個の人格において、一つの社会集団において、あるいは一定の地域において、可能なかぎり全面的に、工業、

農業、軍事、学業等を合わせ発展させよというものである。

(3) その背景

このような「五・七指示」の発表される背景には、調整強化期以来、党中央の採ってきた、業務能率第一主義、利潤率重視、経済価値法則第一主義に対する、春以来展開してきた、政治先行論の総括としての意味があるのは当然である。

専門家、技術者、学者等、分業化し、専門化した少数の特定人間集団に対する強烈な問いかけであったというのであろう。これらの専門家・知識人はいわば、軍事、農業、工業、財政、金融、貿易、商業、文化、教育、科学等々中国のあらゆる分野の指導的地位にあって、その権限を行使してもらいたであろう。故に、文化大革命はまさにあらゆる中国文化文明の担い手達に対する挑戦であり、周恩来総理の発言の通り^(注2)これは「中国共産党と国家の運命にかかわる第一義的大問題」であり、あらゆる人々の魂に深く触れる革命であり、この「革命は、世界の現在と将来にはかりしれない影響を及ぼすもの」^(注3)であったという側面を、確かに持つものであったろう。

つまり「素人がくろうとを指導することなどできない」という言葉の重みが、広範な大衆に対し過度の重圧になったとき、いいかえれば、三大差異が拡大しすぎたとき、専門化しすぎた人間集団や地域すなわち都市に対し、大衆が立ち上がったといえるのであろう。「五・七指示」はそのかけ声、号令であったといえるのであろう。

さらに「五・七指示」の背景として重要なことは、国防問題である。ベトナム戦争は1965年春の北爆開始により激化の一途をたどり、中国国境にまで迫ろうとしていた。日米安保体制下に進められる日本自衛隊の強化は単に中国包囲網の強化以

上に、中国侵攻の青写真を持って進められていると中国に理解させるものがあつた。中ソ関係は緊張していた。当時の中国の論調に「米日ソの反中国“神聖同盟”」という表現がある。

このような孤立状態の中にあつて採られる国防戦略はやはり伝統の人民戦争路線であろう。すでに1965年の夏から秋にかけて発表された一連の国防戦略に関する論文^(注4)において、この路線は確定していた。人民戦争の戦略はつまるところ、領地の守備にとらわれることなく、敵を引き込み、持久戦を行ない、敵が進めば退き、停れば攪乱し、疲れば撃ち、退けば追撃するというもので、全人民に依拠し、各地域、各集団が、独自に持久戦を行ないうる能力を持つことを求めるものであり、「五・七指示」はこの戦略に沿うものであつたことにも留意する必要がある。

2. 「五・七指示」への指向

「五・七指示」が、具体的にはどのように展開されつつあるかという問題意識を持つ者にとって、中国での滞在生活中に見聞したその展開の事例を列挙することはきわめて容易なことである。この国で進められつつある国造りや、経済建設は非常に資本主義諸国のそれとは異質のものであることにすぐ気付くのである。

(1) 解放軍の場合

たとえば、北京市内の任意の薬屋にはいり、一服の風邪薬を買う場合にも、その包装紙に印刷されている製造元に、解放軍某部隊の名を見えるというようなことは珍しいことではない。これは軍が営む製薬工場が、社会に商品を提供していることを示している。

また解放軍の兵士達は、早朝には市内から、残飯や糞尿の搬出を堂々と行なっている。これは兵士達が、食料自給率向上の部隊間競争を進めてお

り、養豚や食糧生産に励んでいることを示す。筆者の参観した北京196師団は、食料の自給率80%であるといい、味噌、正油、豆腐等の食品加工場、軍服製造の縫製工場、72種類の薬品を造る製薬工場、養豚場、種豚場、農場、学校等々、軍隊でもあり、公社でもあり、工場でもあり、中等高等の教育を受けられる学校でもあつた。

(2) 五・七幹部学校の場合

筆者の見学したのは「北京市東城区五・七幹部学校」であるが、これは東城区に所在する政府機関、学校等に勤務するいわば「頭脳労働者」のほいは「学校」であるが、別に教室があつたり、試験があつたりするわけではない。あるのは全く自力更生の精神で開拓された130ヘクタールの水田、5ヘクタールの野菜畑、市販されるバケツ、ジョーロ、雨桶の製造工場、レンガ焼き工場、靴・洋服修理部、農機具製造修理工場、食堂、医務室、図書室等々である。

この学校のあらゆる部門に働く人びとは皆、素人であるが、ここで農業を学び、工業を学び、軍事訓練を受け、食事作りに参加し、研修も受けている。教師は、近郷の公社から招く本当の老農であつたり、この学校に在籍中の、前北京市工業局局長であつたりするので、良き講師にこと欠かぬようである。

しかし、幹部学校は決してなま易しい研修所ではないようである。豚小屋の清掃とか、市内からの汚物の運搬、零下20度にもおよぶ、華北平原の寒風吹きすさぶ中での開墾、食糧自給率向上についてのその他の幹部学校との競争など、中央官庁の机に向かっていた高級幹部にとって、この学校は決して気安く入校したり、退校したりできる学校ではないであろう。

(3) 一般学校の場合

工科大学として有名な清華大学は、今や一つの工場である。学生達はあたかも工場労働者である。清華大学製造の小型トラックもある。ガラスとタイヤ以外はみな自校製造であるというこの小型トラックは、もちろん量産されているわけではないが、北京市内で実際業務に使用されているのを時々見かけたものである。

しかし大学が製造する得意のものは、計測器機らしい。天津や上海で見学した幾つもの工場で、計器類に、清華大学など大学の製品をみかけた。工場見学をしても、機械などに全く素人であり観察能力のない筆者は、主として工作機械類に貼り付けてある、その機械の製造工場名や製造月日の刻まれているプレートのみを見て歩くのであったが、そこに幾多の大学製造の機器や機械を発見して、中国の大学は単なる学校ではなく、工業を営む工場でもあることを身をもって知った。学生は単に学業を営むのみでなく、工業労働者でもあるわけである。北京市の西南郊外約55キロに「北京市石油化工総庁」があるが、この工場の中には、北京大学の石油化学科の「北大教改工庁」と呼ばれる「研究所」があり、いわゆる「学生」たちが、この工場運営の重要な役割を担っていることを知った。

次に、日本でいう高校の参観例を報告しよう。北京市第23中学であるが、この学校の運営を決定する最高の機関は第23中学革命委員会である。この委員会は、解放軍から派遣された軍人、第三庄延工場、および郊外、立水橋人民公社から派遣された労働者および農民代表、教師代表、旧幹部代表、紅衛兵代表、校内用務員代表等から構成されている。

学生は広範に労働に参加しており、この学校の学生は、立水橋人民公社と第三庄延工場に計画的、

組織的に働きにいつている。そのために革命委員会にこの工場と公社から人が派遣されているのであり、学校の運営決定に労・農が参画している。

もちろん労働参加に当っては、その労働についての理論的、技術的予習・学習を学生達は行なうのであり、講師は時に庄延工場と人民公社の技師であったり、また老農であったりしている。解放軍から派遣されているいわば配属将校は、学生に軍事教練を行なって鍛える。すなわち学校そのものが民兵の一組織となっている。

さらに、この学校自体が学校の近くの町工場を吸収して、直接経営もしている。300種類に近いヤスリを製造出荷しているが、労働力の主力は学生で、技術指導者は昔からのこの町工場の職人労働者である。

一面から見るとこの学校は、第三庄延工場付属中学であり、立水橋人民公社付属中学であり、また解放軍某部隊付属中学でもある。しかし当然、市立第23中学であり、市の教育当局の系列下にもある。

逆に、この学校が、付属工場として第三庄延工場を持ち、付属農場として立水橋人民公社を持ち、軍事組織としては某部隊の兵営でもあるとも考える。そこで、この学校は一つの社会であり、コミュニティを形成しているといえる。一つの個であり同時に一つの世界を形成している。全体であり、個でもある。これが本来の意味での人民公社であり、コンミュンであろう。都市でもあり農村でもあり、農業あり工業あり、軍人でもあり労働者でもあり、かつ農民でもあるものの原初形態というるのであろう。

(注1) 「中国共産党中央委員会のプロレタリア文化大革命についての決定」(66・8・8採択) [『北京周報』66年33号]。

(注2) 66・4・30アルバニア党政府代表団歓迎の

10万人大会における「周恩来同志の演説」(『北京周報』66年19号)。

(注3) 「毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげプロレタリア文化大革命を最後までおしすすめよう——文化大革命における宣伝教育の要点」(『解放軍報』66・6・6)。

(注4) 1965年6月1日に人民解放軍は階級制度を廃し、6月8日『人民日報』社説は「人民解放軍の民主的伝統の学習と発揚」；8月1日に賀竜国防委員会副主席の「中国人民解放軍の民主伝統」を『紅旗』、『人民日報』、『解放軍報』に；8月9日に『紅旗』9期が毛沢東主席の「抗日遊撃戦争の戦略問題」を再掲；9月3日『人民日報』、『紅旗』10期に林彪国防相の「人民戦争の勝利万歳」が発表された。

IV む す び

調整強化期下の経済政策は、1959年から61年にかけての経済困難期の後をうけ、5年の期間を費して第3次5カ年計画のための新たな高まりを準備した。しかしこの高まりをもたらすための経済政策は、余りにも経済業務第一主義的なものであったとの批判を受けることとなった。

調整強化期には「素人がくろうとを指導することはできない」というたてまえが経済政策の底流に強く流れ、技術者、専門家、学者が、経済第一、技術第一、業務第一、といった暗黙の方針と共に指導的地位にあった。これら専門家、学者、技術者といった知識階層は、またまさに中国文化の担い手でもあった。

文化大革命はその発端から、これら知識人階層に対峙するものであった。文化大革命を進展させようとした一派には、世界最初の社会主義国ソ連をして資本主義の道に引き込んだものは、これら特権知識人階層であるとの深刻な危機意識があったようである。

国家のあらゆる経済機構の中核にあって業務に当たっている、技術者、専門家、経済業務官僚群の、

その業績主義や技術主義あるいは能率主義が再考を要求されたのが文化大革命であるとするならば、文革はまさに経済政策の全分野にも計り知れない影響をもつものであった。

毛沢東主席の「五・七指示」は、単に経済建設の指示にとどまらず、むしろそれは、国造りの総方針ともいうべきものであろう。経済の面からだけの接近では限定的側面しか掌握しえぬものであろう。経済価値法則とか利潤率といった経済の分野に属する価値観よりも高次元の指標として三大差異の縮少や戦争準備についての適否がその中で求められたからである。

したがって、文革期の経済政策は決して第一義的に、経済効率を求めるものではなくなった。直線的に、投入と産出の比率や製品に対する投下労働時間の比率を、経済政策の指標とすることはむしろ批判されることとなった。

政治先行論はつまるところ、経済とは政治目的の実現のための手段にすぎず、その政治目的に従属すべきであり、その政治目的に沿わぬ経済政策は例えそれがいかに物質的に効率的であろうとも否定されるべきであるとの主張であろう。

異なる政治目標には異なる経済政策があるのは当然であろう。経済政策の適否やその効率は、達成を意図される政治目標によって判断・計測されるべきものであろう。

調整強化期の経済政策は、三大差異の縮少や戦争準備にそぐわないものと、文革推進派によって批判された。たとえそれが第3次5カ年計画のために経済の高まりを準備したとしても、その経済政策の下に特権の技術・業務官僚群が育ち、ソ連の道へ迷い込むものとの批判がなされた。

同一人格における過度の分業・専門化や、各地域における過度の分業専門化を否定的に捉え、分

業・専門化に対する挑戦ともいえる「五・七指示」の展開は、とりもなおさず、西欧的近代化への挑戦でもあるし、極言するならば人類未踏の試みへの挑戦ともいえるものかもしれない。

それは、製品を分子とし、投下労働時間を分母とする生産性指標において、分母である労働に対し、全人格的發展を期待し、三大差異の縮小を期待し、それを織込んだうえでの分母であることを求めるものである。故に、物質的な生産性の低さや能率の悪さを時には我々に示すかもしれない。それは、余りにも高遠な理想主義に走るものとの批判を容易に受けるものでもある。またあたかも、人民公社化を「生産力をはなれて生産関係を語るもの」、「せっかちな冒進、主観的唯心論の錯誤」と述べた孫治方の発言を再び容易に登場させる

ものかもしれない。

その意味で「五・七指示」への指向が、中国社会主義建設の指針から後退するとするならば、それは文化大革命の掲げた理念の後退であり、この指針が失われるとするならば、文化大革命は、「失われた革命」と呼びうるものとなり終わることを意味するかもしれない。

そして短期的にはそのような批判を受ける可能性は大きいように思われる。何故ならば、「五・七指示」の試みは、人類未踏の試みであるだけに、前途は多難であり、ともすれば、西欧近代の歩んだ道に回帰する可能性も強いからである。旧来の道は人類がすでに拓いた道であり、西欧がすでに歩んだ安易な道だからである。

(調査企画室)

調査研究双書

アジア経済研究所刊行

谷川 久 編

アジア諸国の契約法

342頁 1700円

韓国、タイ、フィリピン、台湾、インドネシア、インド、オーストラリアの契約法を大陸法系と英法系に分けて比較検討し、国際契約に関する諸問題を国際私法の面から分析し、さらに各国の契約法の概要及び特色を述べる。

岡部 広治 編

ラテン・アメリカ経済発展論

374頁 2200円

アメリカ合衆国に於るラテンアメリカ研究史を中心に、ラテンアメリカに関する理論的成果の批判的検討を試みながら、「各国の経済発展の諸問題」、諸特徴を論究し、将来のラテンアメリカ研究に幾多の問題を提起している。

野村浩一・小林弘二編

中国革命の展開と動態

332頁 2000円

本書は、中国革命を政治史的側面からアプローチしたもので、革命の過程を動態的に描いて中国革命に潜む問題点をマクロ、ミクロの両面から鋭くえぐり出す。中国についての正しい認識と理解の一助となる好著である。

アジア経済出版会発売